

|| 企業調査レポート ||

フリービット

3843 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2018 年 10 月 3 日 (水)

執筆：客員アナリスト

角田秀夫

FISCO Ltd. Analyst **Hideo Kakuta**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

業績動向

2019年4月期第1四半期は順調な滑り出し。 主力2事業が堅調で大幅営業増益

フリービット<3843>の2019年4月期第1四半期連結業績は、売上高が前年同期比10.5%増の10,435百万円、営業利益が同64.0%増の401百万円、経常利益が172百万円（前年同期は11百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失が147百万円（前年同期は306百万円の損失）となり、第1四半期を好調に滑り出した。

売上高に関しては、ブロードバンド事業のマンションインターネットが好調（前年同期比675百万円増）に推移したのに加え、ヘルステック事業が大幅に拡大（同453百万円増）したことなどにより増収を達成した。アドテクノロジー事業も堅調に増収となった。2019年4月期第1四半期のセグメント別売上構成は、ブロードバンド事業32.2%、モバイル事業19.4%、アドテクノロジー事業38.5%、クラウド事業3.9%、ヘルステック事業6.0%である。

売上総利益率は前年同期の25.0%から27.0%へ2.0ポイント上昇し、収益力が上がっている。販管費は人員増に伴う事業所拡張等により増えてはいるものの、販管費比率は前年同期の22.4%から23.1%と0.7ポイントの上昇にとどまる。結果として、営業利益率は前年同期の2.6%から3.8%へ1.2ポイント上昇した。

営業利益の大幅増益に貢献したのは、モバイル事業とヘルステック事業、ブロードバンド事業のマンションインターネットである。モバイル事業はMVNEサービスやDTI SIMの収益改善やIP電話サービスの成長により利益改善が著しい。ヘルスケア事業では（株）フリービット EPARKヘルスケアの売上増が収益改善につながった。ブロードバンド事業では、マンションインターネットの売上増がセグメント利益の増加に貢献（前年同期比138百万円増）したが、（株）ギガプライズ<3830>グループの不動産テックへの投資などによる販管費の増加の影響（前年同期比190百万円増）が大きく、ブロードバンド事業全体としては減益となった。

2019年4月期第1四半期連結業績の概要

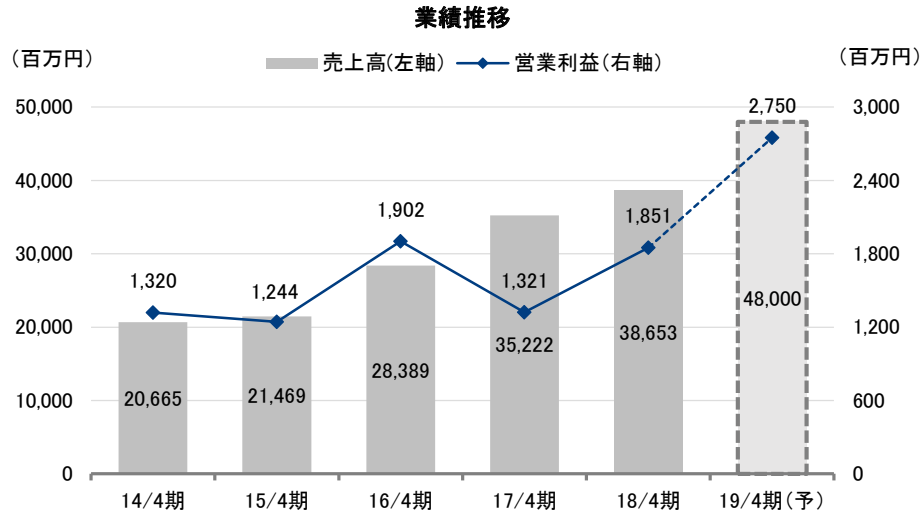
（単位：百万円）

	18/4期1Q		19/4期1Q		前年同期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	9,444	-	10,435	-	10.5%
売上原価	7,080	75.0%	7,621	73.0%	7.6%
売上総利益	2,363	25.0%	2,814	27.0%	19.1%
販管費	2,118	22.4%	2,413	23.1%	13.9%
営業利益	244	2.6%	401	3.8%	64.0%
経常利益	11	0.1%	172	1.7%	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	-306	-	-147	-	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

フリービット | 2018年10月3日(水)
3843 東証1部 | <https://freebit.com/ir/>

業績動向



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2019年4月期通期予想は第3四半期から 連結化する(株)アルクの業績を上乗せし上方修正

2019年4月期通期の連結業績は、売上高が前期比24.2%増の48,000百万円、営業利益が同48.5%増の2,750百万円、経常利益が同68.3%増の2,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が250百万円と、売上・利益ともに期初の予想を上方修正した。達成されれば6期連続の増収と過去最高の営業利益の見通しだ。

売上高に関しては、ブロードバンド事業(マンションインターネット)の更なる成長、アドテクノロジー事業の各商品の継続的拡大、ヘルステック事業でのフリービット EPARK ヘルスケアを中心とした安定成長は期初の予想どおり。第3四半期から連結されるアルクの売上高(2018年1月期実績6,272百万円)を半期分上乗せした。営業利益に関しては、アドテクノロジー事業が稼ぎ頭となり、モバイル事業とヘルステック事業が黒字化し増益に寄与するというシナリオは期初の予想どおり。ブロードバンド事業においては、不動産テックへの先行投資を継続する。また、期初に計画していた今後の通信トラフィック増に向けて固定網バックボーン更改投資(約1,000百万円)は、順次行うやり方も検討中であり、2019年4月期中に全予算を投資しない可能性がある。アルクの営業利益への貢献予想250百万円(2018年1月期実績301百万円)を上乗せし上方修正した。第1四半期の好調な滑り出し及びアルクの過去の安定的な業績推移から、業績の上方修正は妥当と評価できる。なお、同社持分法適用子会社であるトーンモバイル(株)の事業拡大に向けた追加出資を行うことに伴い、営業外費用193百万円を計上する。

2019年4月期通期 業績予想

(単位:百万円)

	18/4期		19/4期			
	実績	売上比	期初予想	修正予想	売上比	前期比
売上高	38,653	100.0%	45,000	48,000	100.0%	24.2%
営業利益	1,851	4.8%	2,500	2,750	5.7%	48.5%
経常利益	1,426	3.7%	2,350	2,400	5.0%	68.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	-567	-	250	250	0.5%	-

出所:決算短信よりフィスコ作成

■ 中長期の成長戦略

語学教育のアルクを連結子会社化し“エドテック”領域に進出

同社は2018年9月28日にアルクの全株式を取得し、完全子会社化した。アルクは、様々な語学教育コンテンツを開発し販売している。主な商品・サービスは、(1)英語学習月刊誌「ENGLISH JOURNAL」、(2)英単語学習書籍「キクタン」、(3)英語学習通信講座「1000時間ヒアリングマラソン」、(4)「ALC NetAcademy」、アルクオンライン英会話」などのeラーニング、(5)国内随一の英和・和英データベース「英辞郎 on the WEB」などである。

アルクは、近年ICTを利活用した展開にも力を入れており、Amazonが提供するクラウドベース音声サービス「Alexa(アレクサ)」へのコンテンツ提供なども行っている。2018年1月期は売上高6,272百万円、営業利益301百万円である。前身となる会社の創業は1969年。2006年にはJASDAQ市場に上場。2012年に投資ファンド主導による経営陣による株式公開買い付けが成立し上場廃止となった経緯がある。

同社の取得の狙いとしては、以下の3点が挙げられる。

- (1) 今後の教育改革の進展の中でICTの活用が期待される
- (2) 中期事業方針「SiLK VISION 2020」の達成とその先の成長
- (3) (株)フルスピード<2159>グループとのシナジー

(1)に関しては、文部科学省による2020年以降の「学習指導要領」の改訂に向け、「アクティブラーニング」や「インターネットやAI等のICTを活用した教育」などの方針が示されている。英語学習の現場では、英語学習の低年齢化、英語を話す・書く能力の向上ニーズ、教職員の英語力向上ニーズなど、多様なニーズが顕在化しており、事業機会は大きい。(2)に関しては、既にヘルステック(医療×テクノロジー)、不動産テック(不動産×テクノロジー)に進出し、同社のICTノウハウを活用して成長軌道に乗せる実績を積んできた。エドテック(教育×テクノロジー)に事業領域を広げ、中期事業方針目標である売上高500億円、営業利益50億円(いずれも2020年4月期)を確実にしたい考えだ。

フリービット | 2018年10月3日(水)
3843 東証1部 | <https://freebit.com/ir/>

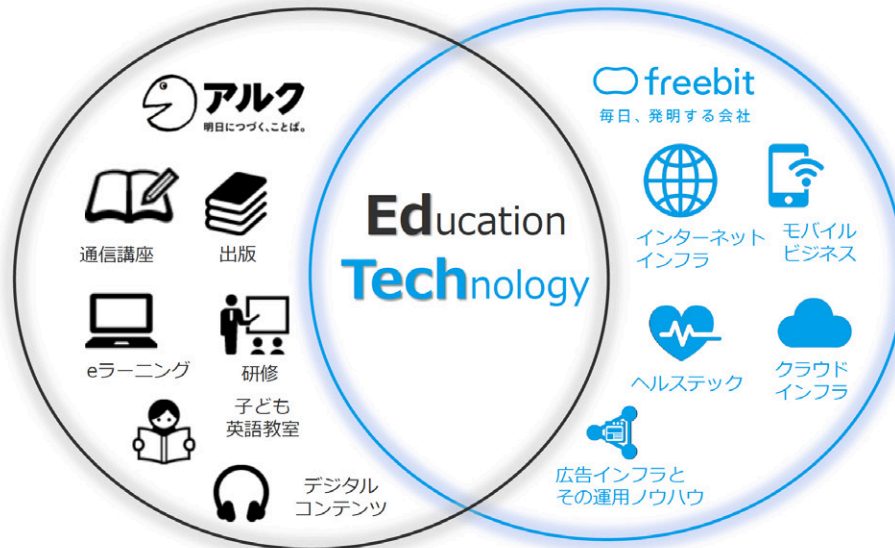
中長期の成長戦略

(3) に関しては、既にアルクが展開しているインターネット関連サービスを、インターネット広告などのアドテクノロジーで成長させる可能性がある。株式の取得価額は2,626百万円（アドバイザー費用等含む概算額）、議決権所有割合は100.00%。2019年4月期の第3四半期から連結計上するため、同社は2019年4月期の業績予想（売上高、営業利益、経常利益）を上方修正している。

アルクの概要

名称	株式会社アルク
所在地	東京都千代田区九段北四丁目2番6号
代表者の氏名	代表取締役社長 田中 伸明
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・通信教育用教材の企画・制作・販売 ・語学系出版物（月刊誌、単行本）の企画・制作・販売 ・法人向け語学研修 ・eラーニング教材の企画・制作・販売 ・Webサービス・デジタルコンテンツの企画・制作・提供 ・英語・日本語スピーキング能力診断サービスの提供 ・資格試験対策講座等のセミナー・イベントの開催
資本金	100百万円
設立年月日	2011年11月9日
業績、財政状態	総資産2,369百万円、売上高6,272百万円、営業利益301百万円（いずれも2018年1月期）
出所	会社リリースよりフィスコ作成

アルクとフリービットグループのシナジーによる事業領域の拡大



出所：決算説明会資料より掲載

■ 株主還元策

2019年4月期も安定配当7円を予想

同社は株主還元策として配当を実施している。配当の基本方針としては、内部留保の充実や事業拡大のための投資とともに株主への継続的な利益還元を重視する方針である。2018年4月期は親会社株主に帰属する当期純損失を計上したが配当金7円/年を継続した。2019年4月期も同様に配当金7円/年、配当性向は62.2%を見込む。

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ